

平成 16 年 度
事 業 報 告 書



平成 17 年 9 月
鹿児島県水産技術開発センター
指宿市岩本字高田上160-10

は し が き

本県の水産業を取り巻く環境は、漁業資源の減少傾向や魚価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化など、依然として厳しい状況にあります。

県におきましては、平成22年度を目標にした「21世紀新かごしま総合計画」に基づき、活力と魅力に満ちた水産業の振興を図るため、各般の施策を展開しているところであり、当センターにおきましても、「明日を拓く新技術の開発」として、水産資源の持続的利用や食の安心・安全に関する調査研究等に取り組んでいるところであります。

平成16年度は、水産試験場の組織・機能を再編・統合した「水産技術開発センター」の運営の初年度にあたり、身の引き締まる年でありました。

ここに、平成16年度に水産技術開発センターが実施しました結果を「事業報告書」として取りまとめましたので、参考にしていただければ幸いです。

今後とも、多様化・高度化するニーズに的確に対応しながら、計画的で効果的な試験研究に取り組むこととしておりますので、皆様の御理解と御協力をお願いします。

平成17年9月

鹿児島県水産技術開発センター
所長 古賀 吾一

目 次

【 庶 務 一 般 】

事務機構及び職種別人員	1
職員の職・氏名	2
平成16年度事業一覧	4

【 企 画 研 修 部 】

試験研究企画調整事業	5
漁業情報提供事業	6
漁業研修推進事業	7

【 資 源 管 理 部 】

海洋構造変動パターン解析技術開発試験事業	8
漁海況情報収集事業・漁海況情報提供事業	9
200カイリ水域内漁業資源総合調査(資源評価調査委託事業)	10
魚群調査 - (ビンナガ魚群調査)	11
魚群調査 - (マグロ漁場調査)	12
魚群調査 - (カツオ資源調査)	13
魚群調査 - (ヨコワ魚群探索調査)	14
魚群調査 - (奄美水産資源有効活用推進事業, ヨコワ魚群探索調査)	15
魚群調査 - (バショウカジキ漁場調査)	16
魚群調査 - (アジ・サバ・イワシ類魚群調査)	17
日本周辺クロマグロ調査委託事業	18
熱帯性まぐろ資源対策調査委託事業	19
浮魚資源調査(モジャコ調査)	20
底魚資源調査(マチ類標識放流技術試験)	21
漁場環境調査	22
豊かな海づくりパイロット事業調査 - (マダイ)	23
豊かな海づくりパイロット事業調査 - (ヒラメ)	24
資源管理型漁業促進対策事業(キビナゴ)	25
資源管理型漁業促進対策事業(クルマエビ栽培漁業定着化事業)	26
奄美水産資源有効活用推進事業(底魚資源開発調査)	27

【 漁 場 環 境 部 】

有害・有毒プランクトンモニタリング調査事業	28
赤潮発生ネットワーク強化支援事業	29

【漁場環境部】(つづき)

漁場環境監視指導事業	30
有害赤潮発生に関する生態学的研究	31
鹿児島海藻パーク造成事業	34
アマモ類分布実態・多様性解析調査	35
奄美水産資源有効活用推進事業(南方系ガラモ場造成試験)	36
漁場環境保全対策研究	37
有害物質漁業影響調査	38
川内原子力発電所温排水影響調査	39
漁場保全対策推進事業	40
内水面有用種増殖生態調査	41
資源添加向上技術開発事業(シラヒゲウニ放流技術開発)	42
奄美水産資源有効活用推進事業(ヤコウガイ放流技術開発)	43

【安全食品部】

水産加工技術開発支援事業	44
加工残滓天然調味料実用化試験	45
環境汚染低減化飼料開発試験	46
安心・安全な養殖魚生産技術開発事業	47
魚病総合対策事業 - (養殖衛生管理体制整備事業)	48
魚病総合対策事業 - (新型疾病対策事業)	49
内水面魚病総合対策事業	50
資源管理促進調査事業(鮮度保持技術試験)	51

【種苗開発部】

カンパチ種苗量産化技術開発試験	52
資源添加向上技術開発事業(シラヒゲウニ種苗生産技術開発)	53
資源添加向上技術開発事業(シラヒゲウニ養殖試験)	55
種苗量産化技術高度化事業	56
奄美水産資源有効活用推進事業(ヤコウガイ種苗生産試験)	57
奄美水産資源有効活用推進事業(スジアラ)	59
内水面種苗生産技術開発研究(フナ)	61
内水面種苗生産技術開発研究(モクズガニ)	62
内水面種苗生産技術開発研究(サバヒー)	63
内水面種苗生産供給事業	64

庶務一般

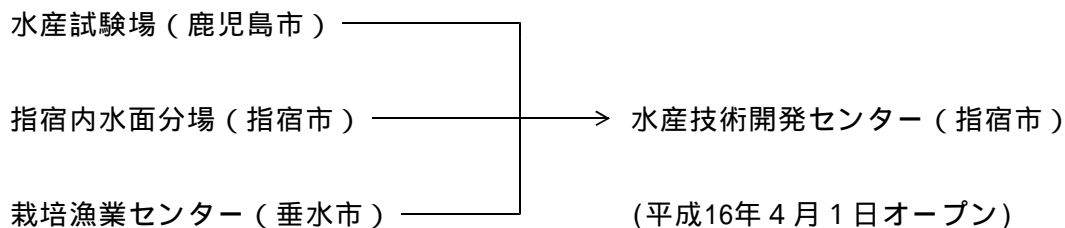
事務機構及び職種別人員（平成16年度）

（平成16年4月1日現在）

機 構	職 種												非 常 勤 職 員	合 計	
	行 政 職					技 術 職									
	部 長	主任 専門 技術 員	主幹 兼 係長	主 査	主 事	研 究 職					海 事 職	現業職 技術 補佐 員			
						所 長	副 所 長	部 長	主任 研究 員	研 究 員					
所 長						1									1
副 所 長							1								1
庶 務 部	1		1	1	1										4
企画研修部		2(1)						(1)	2					1	5
資源管理部								1	5	1	2 6				3 3
漁場環境部								1	3	2		1			7
安全食品部								1	3	1			1		6
種苗開発部								1	3	1		5			1 0
合 計	1	2	1	1	1	1	1	4	1 6	5	2 6	6	2	6 7	
対前年増減		2	- 1			- 2		2	- 2		- 1		2	0	

注) 表中の()内は兼務職。

（参考） 組織の再編・統合



職 員 の 職 ・ 氏 名 (平成16年度)

平成16年 4月 1日現在

部 名	職 名	氏 名
	場 長 副 場 長	古賀 吾一 藤田 正夫 (企画研修部長兼務)
庶 務 部	部 長 主 幹 主 査 主 事	池田 利博 福満 俊明 (総務係長兼務) 森 親幸 跡上 理恵
企 画 研 修 部	部 長 主任専門技術員 主任 研究員 企画研修指導員	藤田 正夫 万田 芳太郎 今村 昭則 江夏 竜郎 久田 安秀 永里 敏久
資 源 管 理 部	部 長 主任 研究員 研 究 員	清水 則和 奥原 誠 田中 耕治 森永 法政 久保 満 穴道 弘敏 加治屋 大
調査船おおすみ	船 長 漁 労 長 機 関 長 技 術 主 査 航 海 士 通 信 士 船 舶 士	丸儀 敏之 中村 一男 前畑 和人 崎口 勇男 宿里 幸郎 岩元 文敏 北山 大吾 玉寄 将 長井 智之

部 名		職 名	氏 名
資 源 管 理 部	調査船くろしお	船 長	今給黎 誠
		漁 労 長	是枝勝美
		機 関 長	古木秀治
		通 信 長	射場晴典
		航 海 長	森 厚人
		一 等 機 関 士	中村力久
		技 術 主 査	是枝次男 杜山 昇 富永満洋
			若松勝久 脇田博志
		機 関 士	柳田譲治
		航 海 士	川崎 太 山賀一成
通 信 士	松野下俊作		
船 舶 士	中村真也 川崎秀一		
漁 場 環 境 部		部 長	吉田賢二
		主 任 研 究 員	上野剛司 吉満 敏 田中敏博
		研 究 員	和田 実 今吉雄二
		技 術 補 佐 員	瀬戸口 満
安 全 食 品 部		部 長	新谷寛治
		主 任 研 究 員	森島義明 保 聖子 平江多績
		研 究 員	仁部玄通
		研 究 業 務 補 助 員	小島史郎
種 苗 開 発 部		部 長	原田彰久
		主 任 研 究 員	外園博人 西 広海 中野正明
		研 究 員	野元 聡
		技 術 補 佐 員	竹下一正 松原 中 神野芳久
			松元則男 池田祐介

平成 16 年 度 事 業 一 覧

(決算額)

担当部名	事業名 / 事項名	事業費(円)	摘要
庶務部	水産技術開発センター運営費	142,011,099	H16～, 県単
	水産技術開発センター維持補修費	168,000	H16～, 県単
企画研修部	試験研究企画調整事業	389,462	H16～, 県単
	漁業情報提供事業	14,701,925	H16～, 県単
資源管理部	船舶運営費	80,499,122	県単
	漁海況予報事業	3,422,000	H9～, 国補・県単
	200カイリ水域内漁業資源総合調査	20,853,000	S52～, 国委
	マグロ漁場調査	12,178,000	S44～, 県単・国委
	沿岸・近海漁業資源調査	5,343,468	S62～, 県単
漁場環境部	赤潮総合対策調査事業	6,865,000	S52～, 国補・県単・国委
	鹿児島海藻パーク造成事業	8,300,000	H16～, 国補
	漁場環境保全対策研究	398,000	S57～, 県単
	有害物質漁業影響調査	1,420,000	S48～, 国委
	温排水影響調査事業	7,925,655	S56～, 県単
	内水面有用種増殖生態調査研究	700,000	H16～, 県単
安全食品部	水産加工技術開発支援事業	2,275,000	H16～, 県単
	加工残滓天然調味料実用化試験	850,000	H14～, 県単
	環境汚染低減化飼料開発研究	3,060,000	H14～, 国委
	安心・安全な養殖魚生産技術開発事業	1,113,000	H16～, 県単
	魚病総合対策事業	3,551,000	S59～, 国補・県単・国委
	内水面魚病総合対策事業	872,000	S61～, 国補
種苗開発部	カンパチ種苗量産化技術開発試験	4,770,500	H16～, 県単
	資源添加向上技術開発事業	3,014,000	S63～, 国補
	種苗量産技術高度化事業	874,000	H16～, 県単
	内水面種苗生産技術開発研究	795,000	H16～, 県単
	種苗生産供給事業	908,000	S45～, 県単